



令和7年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和8年1月16日

上場取引所

東

上場会社名 津田駒工業株式会社

コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務管理部門統括 (氏名) 北野 浩司

定時株主総会開催予定日 令和8年2月25日

有価証券報告書提出予定日 令和8年2月24日

TEL 076-242-1110

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年11月期の連結業績(令和6年12月1日～令和7年11月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
7年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年11月期	35,447	2.7	79		218		262	
	36,445	7.2	398		282		488	

(注)包括利益 7年11月期 137百万円 (-81.2%) 6年11月期 732百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
7年11月期	円 銭	円 銭	%	%	%
6年11月期	41.04		9.4	0.7	0.2
	76.45		20.8	0.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 7年11月期 百万円 6年11月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
7年11月期	百万円	百万円	%	円 銭
6年11月期	29,361	2,985	9.7	445.74
	30,252	2,848	9.0	425.32

(参考) 自己資本 7年11月期 2,847百万円 6年11月期 2,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
7年11月期	百万円	百万円	百万円	百万円
6年11月期	987	127	335	3,437
	801	530	968	2,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
6年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年11月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
8年11月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

3. 令和8年11月期の連結業績予想(令和7年12月1日～令和8年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	2.1	150		50		0		0.00
	36,000	1.6	700		500		250		39.14

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名)

、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年11月期	6,807,555 株	6年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	7年11月期	420,105 株	6年11月期	419,917 株
期中平均株式数	7年11月期	6,387,569 株	6年11月期	6,387,826 株

(参考)個別業績の概要

令和7年11月期の個別業績(令和6年12月1日～令和7年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年11月期	32,235	3.9	96	77.7	107	68.6	94	82.0
6年11月期	33,533	5.1	431		341		523	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
7年11月期	14.78		
6年11月期	81.89		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年11月期	24,884	1,628	6.5	255.03
6年11月期	25,703	1,581	6.2	247.63

(参考) 自己資本 7年11月期 1,628百万円 6年11月期 1,581百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
(4) 事業等のリスク	P 4
(5) 繼続企業の前提に関する重要事象等	P 5
2. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 5
4. 連結財務諸表及び主な注記	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
連結損益計算書	P 8
連結包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 13
(継続企業の前提に関する注記)	P 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 14
(セグメント情報等)	P 15
(1 株当たり情報)	P 19
(重要な後発事象)	P 19
5. 個別財務諸表	P 20
(1) 貸借対照表	P 20
(2) 損益計算書	P 22
(3) 株主資本等変動計算書	P 23
6. 役員の異動等	P 25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、企業収益の回復を背景として経済活動の正常化が進む一方、物価上昇が個人消費に影響を与え、力強さを欠いた状態が続いています。海外においては、日中の政治対立、中国経済の停滞、米国の通商政策の大幅な変更などから、景気の下振れリスクを抱え、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

こうした中、当企業グループは、2024年度から2026年度をターゲットにした「中期経営計画2026」に基づき、採算性の改善を図り安定した利益の確保に向けた活動を展開しております。

この結果、全体の受注高は33,881百万円（前期比2.4%増加）となりました。売上高は、35,447百万円（前期比2.7%減少）となりました。一方損益面では一部連結子会社の業績不振により、営業損失79百万円（前期 営業利益398百万円）、経常損失218百万円（前期 経常利益282百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は262百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純利益488百万円）となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

(繊維機械事業)

中国市場では、年間を通じ中国国内の高級スポーツカジュアル分野が好調でウォータージェットルームの大型案件を引き続き受注しました。

インド市場では織物輸出が停滞していたところに米国の関税政策が影響し、受注の伸び悩みが続きましたが、昨秋頃より少しずつ内需向けを中心とした受注が増えております。一方隣国パキスタンで設備投資の動きがみえ、引合いが出始めております。

産業資材分野は、主に中国市場でエアバッグ用途の受注を積み上げました。タイヤコードなど、他の産業資材向けジェットルームや炭素繊維向けレピアルームについても引合いが継続しております。

また昨年10月にシンガポールで開催された繊維機械国際見本市ITMA ASIA+CITME2025にて、高生産性と省エネを兼ね備えた新型タオル用エアジェットルーム「ZAX001neo Terry」を発表し、高い評価をいただきました。盛況の中多くの引合いをいただき受注を積み上げております。

この結果、受注高は28,602百万円（前期比3.0%増加）、売上高は、30,199百万円（前期比2.2%減少）となり、営業利益は667百万円（前期比26.8%減少）となりました。

(工作機械関連事業)

米国市場は比較的堅調であり、自動車産業を中心に新規設備投資も始まりました。またデータセンター向け発電機用部品加工として大型NC円テーブルの引合いが継続しております。

中国市場では大手自動車メーカー向けHV, EV部品加工用設備が比較的好調でしたが、EMS関連は厳しい価格競争により、思ったような成果は出ませんでした。国内市場は低調な状況が続いておりますが、大手自動車メーカーの投資に期待の声が高まっております。

この結果、受注高は5,279百万円（前期比0.7%減少）、売上高は5,247百万円（前期比5.9%減少）となり、営業利益316百万円（前期比42.9%減少）となりました。

(次期の見通し)

繊維機械事業、工作機械関連事業とともに、「中期経営計画2026」で掲げる重点施策を着実に実行し、収益体質の構築と業績の回復を図ってまいります。計画の詳細、進捗状況については後掲「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

次期の業績予想につきましては、売上高は36,000百万円、営業利益700百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円といたします。当期に仲裁費用等の一時的な費用が発生しましたが次期は当該費用の発生はなく、また、前述の通り当期に業績不振となつた一部連結子会社については、次期に業績が回復することを見込んでおり、各損益ともプラスになる予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ891百万円減少し29,361百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,028百万円減少し26,375百万円となりました。主な増減は、長期借入金の返済、仕入債務の減少等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失262百万円を計上したものの、退職給付に係る累計調整額が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し2,985百万円となり、自己資本比率は9.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ529百万円増加し3,437百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少856百万円などがあったものの、売上債権の減少額1,672百万円などにより987百万円となりました。（前期 801百万円）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入193百万円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出388百万円などによりマイナス127百万円となりました。（前期 530百万円）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加544百万円があったものの、長期借入金の返済による支出879百万円などによりマイナス335百万円となりました。（前期 マイナス968百万円）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年11月期	令和4年11月期	令和5年11月期	令和6年11月期	令和7年11月期
自己資本比率 (%)	15.9	9.1	6.3	9.0	9.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.9	11.3	7.3	7.5	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	15.5	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	3.7	3.9

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

・令和3年11月期、令和4年11月期、令和5年11月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の活動分野は、世界各国における設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界におきまして、当社は環境の変化に耐えうる健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための内部留保を高めながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続できるよう業績の改善に努めてまいります。なお、当期の配当金につきましては、無配とさせていただきます。

次期につきましては、非常に不透明な市場環境ではございますが、受注・売上の拡大、販売価格の改善、生産効率の改善とコストダウンを喫緊の課題として取り組み、業績の回復に努めてまいります。しかしながら、次期の業績予想及び配当原資の状況を踏まえ、配当予想につきましては無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当企業グループは、輸出比率が高く、日中間の対立や米中間の政治・経済対立、為替相場の変動などの国際経済の影響に加え、取引相手国の政治状況・経済政策の影響も受けざるを得ません。

また、主要市場である中国の景気低迷なども重大なリスクとなっております。このような状況から、主に次の要因が当企業グループの経営成績に影響を及ぼすリスクと考えております。

- ① 日中間の政治対立
- ② 米中間の政治・経済対立
- ③ 中国経済の景気低迷リスク
- ④ 為替変動及び金利上昇リスク
- ⑤ 海上輸送運賃やエネルギー価格の高騰リスク

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当企業グループは、令和元年11月期以降、5期継続して営業損失及び経常損失を計上しておりました。令和6年11月期においては黒字転換を果たしましたが、当連結会計年度においては営業損失及び経常損失を計上しており、安定的な利益の獲得には至っておらず、当企業グループには引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための当企業グループの対応策の詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「われわれはつねに最高の品質をめざし、社会に貢献する」の社是のもと、世界最高の技術と品質を究めたモノづくりと、公正な企業活動を通じて産業の発展に寄与し、安全で豊かな市民生活の実現と持続可能な世界の実現を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、2024年度から2026年度をターゲットにして、「中期経営計画2026」に取り組んでおります。利益の追求とキャッシュ・フローの改善による財務基盤の立て直しを最重要課題とし、継続的に利益確保ができる事業体質の構築に注力しております。そのため、これまでの企業風土を変えていくとともに、組織体制を見直し活性化を進めております。また人的資本の充実を目指した人事制度改革、育成プログラムの構築を進めております。

各事業部の活動として、繊維機械事業では将来の成長領域と位置付けている産業資材向け製品の販売を強化、新型エアジェットルームのラインナップ拡充および新型サイジングマシンの投入、エアジェットルームとウォータージェットルームのプラットフォーム化によるコストダウンを図っております。

工作機械関連事業ではNC円テーブルを中心とした既存製品の新興市場への販促展開、プラットフォーム化を活用し更なるリードタイムの短縮の実現、子会社、他部門との製品開発やサービスの協業を加速させ、お客様の需要に応えた新たな製品の市場投入を図っております。新たな製品としてAWCシステムの開発、また小型加工機(i-CUBE)の販売を開始しております。また、子会社の経営資源を活用した工作機械据付受託事業も好調に推移しております。

コンポジット機械事業では、宇宙・輸送関連の燃料タンクの共同開発を推進し、熱可塑CFRP対応ロボット AFPの販売を開始するなど、次期航空機に向けた製造設備の受注確保に努めております。TRI(ツダコマ・ロボティック・インテグレーション)事業では、増産へのステップとしてノウハウの蓄積に力を注ぎ、インフラ用FRP材料については、ICC(革新複合材料研究開発センター)との共同開発を進めております。

全事業部門で原価の予実管理を徹底し、原価低減を推し進めるとともに、適正価格への改善に継続的に取り組んでおります。また、各部門における課題の解決や生産・業務効率の向上を進めるため、全社的にDXに取り組み、収益性の向上を図っております。また、中長期的な活動として、SDGsへ向けて全社共有化を図り、活動を加速させております。当企業グループは、モノづくりを通して、持続可能な社会の形成と産業の発展に貢献しながら、業績の拡大と株主価値の向上を図ってまいります。

2026年度につきましては、「(5) 継続企業の前提に関する注記」で記載のとおり、重点施策を実行してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年11月30日)	当連結会計年度 (令和7年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937	3,467
受取手形及び売掛金	7,770	5,925
製品	4,068	4,448
仕掛品	1,259	1,036
原材料及び貯蔵品	2,689	2,371
その他	425	608
貸倒引当金	△10	—
流動資産合計	19,140	17,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,937	17,955
減価償却累計額	△15,919	△16,085
建物及び構築物（純額）	2,017	1,870
機械装置及び運搬具	20,356	20,540
減価償却累計額	△19,031	△19,252
機械装置及び運搬具（純額）	1,325	1,287
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	67	5
その他	7,037	7,121
減価償却累計額	△6,910	△6,930
その他（純額）	126	191
有形固定資産合計	7,363	7,181
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	349	189
繰延税金資産	18	21
退職給付に係る資産	2,986	3,821
その他	1,012	958
貸倒引当金	△724	△714
投資その他の資産合計	3,642	4,276
固定資産合計	11,111	11,502
資産合計	30,252	29,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年11月30日)	当連結会計年度 (令和7年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162	2,822
短期借入金	10,001	10,539
未払法人税等	174	97
未払金	4,976	4,512
契約負債	996	821
受注損失引当金	2	61
製品保証引当金	53	49
その他	1,018	1,213
流動負債合計	20,386	20,117
固定負債		
長期借入金	2,453	1,590
長期未払金	6	4
退職給付に係る負債	3,592	3,464
繰延税金負債	964	1,198
固定負債合計	7,017	6,257
負債合計	27,404	26,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△12,226	△12,488
自己株式	△1,243	△1,243
株主資本合計	1,281	1,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	61
繰延ヘッジ損益	△7	3
為替換算調整勘定	249	172
退職給付に係る調整累計額	1,072	1,589
その他の包括利益累計額合計	1,435	1,827
非支配株主持分	131	138
純資産合計	2,848	2,985
負債純資産合計	30,252	29,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)
売上高	36,445	35,447
売上原価	30,512	29,658
売上総利益	5,932	5,789
販売費及び一般管理費	5,534	5,869
営業利益又は営業損失 (△)	398	△79
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	26	7
為替差益	5	70
その他	64	44
営業外収益合計	98	125
営業外費用		
支払利息	214	256
その他	0	8
営業外費用合計	214	265
経常利益又は経常損失 (△)	282	△218
特別利益		
固定資産売却益	9	15
投資有価証券売却益	423	116
特別利益合計	432	131
特別損失		
固定資産処分損	4	11
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	26	42
特別損失合計	31	54
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	683	△140
法人税、住民税及び事業税	105	61
法人税等調整額	86	52
法人税等合計	191	114
当期純利益又は当期純損失 (△)	491	△254
非支配株主に帰属する当期純利益	3	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	488	△262

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)
当期純利益又は当期純損失（△）	491	△254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	△58
繰延ヘッジ損益	△7	11
為替換算調整勘定	△43	△82
退職給付に係る調整額	506	516
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5
その他の包括利益合計	240	392
包括利益	732	137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	729	130
非支配株主に係る包括利益	3	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	2,434	△12,714	△1,243	793
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			488		488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	488	△0	488
当期末残高	12,316	2,434	△12,226	△1,243	1,281

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335	—	293	565	1,194	127	2,115
当期変動額							
自己株式の取得							△0
親会社株主に帰属する当期純利益							488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△214	△7	△43	506	240	3	244
当期変動額合計	△214	△7	△43	506	240	3	732
当期末残高	120	△7	249	1,072	1,435	131	2,848

当連結会計年度(自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	2,434	△12,226	△1,243	1,281
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△262		△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△262	△0	△262
当期末残高	12,316	2,434	△12,488	△1,243	1,019

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120	△7	249	1,072	1,435	131	2,848
当期変動額							
自己株式の取得							△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	11	△76	516	392	7	399
当期変動額合計	△58	11	△76	516	392	7	137
当期末残高	61	3	172	1,589	1,827	138	2,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)	(単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	683	△140	
減価償却費	841	684	
減損損失	26	42	
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△43	—	
受取利息及び受取配当金	△29	△10	
支払利息	214	256	
売上債権の増減額（△は増加）	286	1,672	
棚卸資産の増減額（△は増加）	514	78	
仕入債務の増減額（△は減少）	△635	△856	
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△344	△246	
その他	△466	△122	
小計	1,048	1,359	
利息及び配当金の受取額	29	7	
利息の支払額	△215	△256	
法人税等の支払額	△60	△122	
営業活動によるキャッシュ・フロー	801	987	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額（△は増加）	△0	△0	
有形固定資産の取得による支出	△209	△371	
有形固定資産の売却による収入	9	20	
無形固定資産の取得による支出	△5	△17	
投資有価証券の取得による支出	△1	△0	
投資有価証券の売却による収入	726	193	
その他	10	47	
投資活動によるキャッシュ・フロー	530	△127	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（△は減少）	△88	544	
長期借入れによる収入	—	—	
長期借入金の返済による支出	△879	△879	
自己株式の取得による支出	△0	△0	
配当金の支払額	—	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968	△335	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	4	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	363	529	
現金及び現金同等物の期首残高	2,544	2,907	
現金及び現金同等物の期末残高	2,907	3,437	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当企業グループは、令和元年11月期以降、5期継続して営業損失及び経常損失を計上しております。令和6年11月期においては黒字転換を果たしましたが、当連結会計年度においては営業損失及び経常損失を計上しており、安定的な利益の獲得には至っておらず、当企業グループには引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当企業グループは、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、「中期経営計画2026」に基づき以下の点を重点項目として取り組んでおります。

① 繊維機械事業の受注・売上の拡大、採算性向上

「中期経営計画2026」では産業資材、高級スポーツブランド、一般衣料の3つの市場をターゲットとし、売価改善と原価低減を両立し、低操業度でも利益確保できる体制を構築すべく施策を進めております。具体的には下記の取り組みを進めております。

a. エアジェットルーム ZAX001neo Plusの販売促進

従来機種比で消費電力量の削減を実現したZAX001neo Plusを、一昨年12月より販売開始しております。より付加価値の高い製品であることを積極的にPRし、販売活動を展開しております。昨年10月の繊維機械国際見本市ITMA ASIA+CITME2025 Singaporeにおいてタオル用の新型「ZAX001neo Terry」の販売を開始しました。今後も更なる改良を重ね、仕様の拡大を図ってまいります。

b. ウォータージェットルームの販売強化と高級合織物分野の市場確保

中国においては、中国国内ブランドの高級スポーツカジュアル分野が好調であり、海外進出を含めた大手企業の設備計画が具体化し受注を積み上げております。現在も継続して大型案件の引合いをいただいております。海外ブランドの高級スポーツカジュアル分野は生産を中国からシフトする動きがあり、その一つとしてインドでの生産が始まりました。その他、ベトナム、台湾、インドネシアからの引合いも続いております。

c. 準備機械の性能向上

準備機械はウォータージェットルームの堅調な引合いを背景にフィラメントサイザーの受注が継続しております。また、昨秋頃よりガラス繊維分野に動きがあり、引合いが急増し、商談・受注が続いております。産業資材向けの仕様の充実を図るための開発や付加価値の高い製品を提供できるようにお客様のご質問・ご要望を設計開発へ適宜フィードバックしております。

d. 産業資材分野への取り組み、販売促進

エアバッグ、タイヤコード、フラットヤーン、医療用基布といった既に実績ある分野に加え、オーニング、広告バナー、パラシュートなど新たな分野についても、欧米・中国を中心に販促を続けております。炭素繊維向けレピアルームについても、国内・中国向けに受注し、欧米からの引合いもいただいており商談中です。

e. 販売価格の更なる改善とコストダウンによる収益性向上

お客様の声にお応えした製品性能を追求するとともに、原材料やエネルギーコストを反映した適正な価格での販売を行い、また関連部門との連携を密にしたDXに取り組み、生産効率や業務効率、納期管理の向上を推し進めてまいります。

② 工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性向上

「中期経営計画2026」では市場ニーズに応えるべく事業・製品の多角化を目指しております。今後需要が増えると予想される業種、また自動化へのニーズに対応した製品の販促を進めます。当期はメカトロテックジャパン2025（MECT2025）において様々な新製品の展示・アプリケーションの提案を行い、要求が強くなっている自動化・省人化ニーズに対応した製品開発を進めてまいりました。

a. 自動車業界の駆動要素の多様化に対応したNC円テーブルの販売促進

自動車の駆動要素の多様化に対応できる、旋削・切削を同時に扱うNC円テーブル「TDBシリーズ」は欧州市場を中心に徐々に引合いが増加しております。また、メガキャスト化により、治具・ワークの大型化という変化に対応した傾斜NC円テーブルも販売を開始しました。当社の3つの駆動要素を組み合わせ、お客様に最適なソリューションを提案していきます。

b. 新しい産業分野・加工技術・省人化に対応する新製品の迅速な開発と市場投入

他社を凌ぐ剛性と精度を兼ね備えた当社NC円テーブルの中でも特に大型NC円テーブルは圧倒的な市場占有率を誇っております。航空宇宙産業やクリーンエネルギー発電向けに多数採用されており、この知見を活かし、新たな分野への参入を目指し開発を進めております。

c. 新分野への取り組み

昨秋に開催されたメカトロテックジャパン2025（MECT2025）では、簡易搬送システムを搭載したAWC（オートワークチェンジャー）システムを発表しました。会場では多くの来場者にご覧いただき、工作機械本体の生産性向上・省人化ニーズに対してアピールを行いました。また既存製品であるNC円テーブルも切削加工のみならず、様々な用途での活用を模索するべく開発を進めております。

③ キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金計画については、令和8年度の通期予算を基礎に策定しております。通期予算等は、最近の受注高及び受注見込額の推移、過去の売上の推移による趨勢を検討の上、収益予測を行っております。また、費用面においても通期予算を基に計算しておりますが、更なるコストダウンの遂行、経費節減の徹底によって改善を図ってまいります。なお、資金計画には主要金融機関からの借入更新が含まれております。

取引金融機関とは、定期的に資金計画及び中期経営計画の進捗状況の説明を行うなど、緊密な関係を維持しております。

また、売却の意思決定を行った政策保有株式について、相手企業との同意の内容や株式相場を勘案したうえで売却を実施していきます。

以上の対応策に取り組んでおりますが、これら対応策の実現可能性は、国際情勢の動向、原材料価格等の仕入れ価格、海上運賃等の諸経費の高騰や部品の突発的な長納期化などの外部要因に影響を受け、業績回復による黒字の安定的な計上が遅延し、当企業グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当企業グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】**1 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品及びサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作機械関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置、コンポジット機械などの製造および販売
工作機械関連事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,867	5,577	36,445	—	36,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	7	332	△332	—
計	31,192	5,585	36,777	△332	36,445
セグメント利益又は損失 (△)	911	555	1,466	△1,068	398
セグメント資産	19,367	6,990	26,357	3,894	30,252
その他の項目					
減価償却費	586	255	841	—	841
減損損失	26	—	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182	77	260	—	260

(注)1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用1,068百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産3,894百万円であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,199	5,247	35,447	—	35,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	1	376	△376	—
計	30,574	5,249	35,824	△376	35,447
セグメント利益又は損失 (△)	667	316	984	△1,063	△79
セグメント資産	17,695	7,492	25,188	4,172	29,361
その他の項目					
減価償却費	473	211	684	—	684
減損損失	42	—	42	—	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	413	49	463	—	463

(注)1 調整額は、以下のとおりである。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用1,063百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産4,172百万円であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
8,766	25,688	1,127	808	54	36,445

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は14,072百万円、インドへの売上高は7,512百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
江蘇蘇美達國際技術貿易有限公司	7,865	繊維機械事業

当連結会計年度(自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
7,002	26,309	1,167	825	142	35,447

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は15,289百万円、インドへの売上高は5,420百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
江蘇蘇美達國際技術貿易有限公司	5,954	繊維機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)
1 株当たり純資産額	425.32円	445.74円
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	76.45円	△41.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年11月30日)	当連結会計年度 (令和7年11月30日)
純資産額(百万円)	2,848	2,985
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,716	2,847
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	131	138
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,387,638	6,387,450

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	488	△262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	488	△262
普通株式の期中平均株式数(株)	6,387,826	6,387,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年11月30日)	当事業年度 (令和7年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059	2,649
受取手形	711	663
売掛金	7,421	5,852
製品	3,111	3,194
仕掛品	863	694
原材料及び貯蔵品	1,588	1,512
前払費用	21	16
その他	1,119	1,289
貸倒引当金	△1,251	△860
流動資産合計	15,646	15,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,636	1,511
構築物	41	38
機械及び装置	1,249	1,211
車両運搬具	3	7
工具、器具及び備品	109	161
土地	3,118	3,118
建設仮勘定	67	5
有形固定資産合計	6,226	6,054
無形固定資産		
ソフトウエア	88	16
その他	5	5
無形固定資産合計	94	22
投資その他の資産		
投資有価証券	283	122
関係会社株式	1,832	1,832
前払年金費用	1,385	1,650
その他	957	1,260
貸倒引当金	△722	△1,069
投資その他の資産合計	3,736	3,796
固定資産合計	10,056	9,872
資産合計	25,703	24,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年11月30日)	当事業年度 (令和7年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	301	285
買掛金	2,061	1,672
短期借入金	8,980	8,980
未払金	4,942	5,159
未払費用	672	855
未払法人税等	171	73
契約負債	741	466
預り金	94	102
受注損失引当金	2	61
製品保証引当金	53	49
その他	11	9
流動負債合計	18,033	17,715
固定負債		
長期借入金	2,370	1,590
退職給付引当金	3,242	3,230
関係会社事業損失引当金	—	170
繰延税金負債	475	548
固定負債合計	6,087	5,539
負債合計	24,121	23,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	1,155	1,155
資本剰余金合計	1,655	1,655
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,260	△11,165
利益剰余金合計	△11,260	△11,165
自己株式		
株主資本合計	△1,243	△1,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	61
繰延ヘッジ損益	△7	3
評価・換算差額等合計	112	65
純資産合計	1,581	1,628
負債純資産合計	25,703	24,884

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)	当事業年度 (自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)
売上高	33,533	32,235
売上原価	28,236	27,017
売上総利益	5,297	5,217
販売費及び一般管理費	4,865	5,121
営業利益	431	96
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	58	129
為替差益	102	198
その他	67	46
営業外収益合計	228	374
営業外費用		
支払利息	172	216
貸倒引当金繰入額	145	△23
その他	0	171
営業外費用合計	318	363
経常利益	341	107
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	364	116
特別利益合計	364	116
特別損失		
固定資産処分損	2	2
特別損失合計	2	2
税引前当期純利益	703	221
法人税、住民税及び事業税	94	31
法人税等調整額	85	95
法人税等合計	180	127
当期純利益	523	94

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剩余额			利益剩余额	
		資本準備金	その他資本剩余额	資本剩余额合計	その他利益剩余额	利益剩余额合計
当期首残高	12,316	500	1,155	1,655	△11,783	△11,783
当期変動額						
当期純利益					523	523
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	523	523
当期末残高	12,316	500	1,155	1,655	△11,260	△11,260

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,243	945	316	-	316	1,262
当期変動額						
当期純利益		523				523
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△195	△7	△203	△203
当期変動額合計	△0	522	△195	△7	△203	319
当期末残高	△1,243	1,468	120	△7	112	1,581

当事業年度(自 令和6年12月1日 至 令和7年11月30日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本					利益剰余金 △11,260	
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 △11,260	利益剰余金合計		
当期首残高	12,316	500	1,155	1,655	△11,260	△11,260	
当期変動額							
当期純利益					94	94	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	94	94	
当期末残高	12,316	500	1,155	1,655	△11,165	△11,165	

自己株式	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計 1,581
	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△1,243	1,468	120	△7	112	1,581
当期変動額						
当期純利益		94				94
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△58	11	△47	△47
当期変動額合計	△0	94	△58	11	△47	47
当期末残高	△1,243	1,563	61	3	65	1,628

6. 役員の異動等

当社は令和8年2月25日開催予定の第115回定時株主総会及び取締役会において、
下記のとおり役員の異動を予定しておりますので、お知らせいたします。

(1) 新任取締役候補者

氏 名	室 井 哲 也 (むろい てつや)	
生年月日 (出身地)	昭和38年3月20日 (石川県)	
略 歴		
	昭和60年4月	当社入社
	平成24年2月	生産技術部長
	平成28年2月	執行役員 生産技術部長
	令和4年7月	執行役員 工機業務部長
	令和6年2月	執行役員 調達部担当、生産技術部長、航空機部品推進室長
	令和7年9月	執行役員 調達部担当、生産技術部担当、航空機部品推進室長

(就任予定日：令和8年2月25日)

(2) 退任予定取締役

氏 名	現 在
寺 田 武 志 (てらだ たけし)	取締役
大 河 哲 史 (おおかわ さとし)	取締役

(退任予定日：令和8年2月25日)

* 寺田武志は当社顧問に就任予定であります。

(共和電機工業株式会社 代表取締役)

* 大河哲史は当社常務執行役員に就任予定であります。

(工作機械関連部門統括)

(就任予定日：令和8年2月25日)

(ご参考 執行役員の異動等)

当社は、執行体制の明確化を目的とし令和8年1月16日開催の取締役会において、下記のとおり執行役員の異動を決定いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 新任予定執行役員

新	氏 名	現 在
<u>執行役員</u> <u>繊維機械販売部担当</u> 繊維機械販売部長	高 鍾 悟 (たかくわ さとる)	繊維機械販売部長
<u>執行役員</u> <u>繊維機械技術部担当</u> 繊維機械技術部長	名 木 啓 一 (みょうぎ けいいち)	繊維機械技術部長
<u>執行役員</u> <u>工機技術部担当</u> 工機技術部長	多 田 裕 之 (ただ ひろゆき)	工機技術部長

(就任予定日：令和8年2月25日)

(2) 退任予定執行役員

氏 名	現 在
浅 井 俊 和 (あさい としかず)	執行役員 製造第1部担当 品質保証部担当

(退任予定日：令和8年2月25日)

(3) 執行役員一覧

新	氏 名	現 在
<u>社長執行役員</u> <u>繊維機械部門統括</u> 法務・コンプライアンス室担当	高 納 伸 宏 (たかの のぶひろ)	繊維機械事業統括 法務・コンプライアンス室担当
<u>専務執行役員</u> 管理部門統括 輸出管理室長 経営企画室長	北 野 浩 司 (きたの こうじ)	管理部門統括 輸出管理室長 経営企画室長

<u>常務執行役員</u>		<u>執行役員</u>
<u>製造部門統括</u>	室 井 哲也 (むろい てつや)	調達部担当
<u>航空機部品推進室長</u>		生産技術部担当
		航空機部品推進室長
<u>常務執行役員</u>	大 河 哲 史 (おおかわ さとし)	<u>取締役</u>
<u>工作機械関連部門統括</u>		<u>工作機械関連事業統括</u>
<u>常務執行役員</u>		<u>執行役員</u>
<u>鋳造部担当</u>	石 原 英 行 (いしほら ひでゆき)	鋳造部長
<u>鋳造部長</u>		
<u>執行役員</u>		<u>執行役員</u>
<u>コンポジット機械部担当</u>	西 村 勲 (にしむら いさお)	コンポジット機械部長
<u>コンポジット機械部長</u>		準備機械技術部担当
<u>準備機械技術部担当</u>		
<u>執行役員</u>		<u>執行役員</u>
<u>知財・情報管理部担当</u>	北 川 登 志 (きたがわ とし)	知財・情報管理部長
<u>知財・情報管理部長</u>		
<u>デジタル戦略推進責任者</u>		
<u>執行役員</u>		<u>執行役員</u>
<u>総務部担当</u>	松 岡 実 (まつおか みのる)	総務部長
<u>総務部長</u>		
<u>執行役員</u>		<u>繊維機械販売部長</u>
<u>繊維機械販売部担当</u>	高 鍬 悟 (たかくわ さとる)	
<u>繊維機械販売部長</u>		
<u>執行役員</u>		<u>繊維機械技術部長</u>
<u>繊維機械技術部担当</u>	名 木 啓 一 (みょうぎ けいいち)	
<u>繊維機械技術部長</u>		
<u>執行役員</u>		<u>工機技術部長</u>
<u>工機技術部担当</u>	多 田 裕 之 (ただ ひろゆき)	
<u>工機技術部長</u>		

(就任予定日：令和8年2月25日)

以上